

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部防災交通課

防災監 柘植 信彦

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
09-005	消防団費	なし	C	火災、水防等の災害出動により、市民の安心・安全に寄与することができた。各地区の自主防災訓練参加団員数については、一定数の確保はできているが、減少傾向にあり、消防団の意義や活動について見直し、地域から必要とされる消防団を目指す必要がある。 南砺市の総合防災訓練への参観、南砺市消防団の視察受入等、有益な情報交換や問題共有を進めることができた。 女性消防団においては、産業まつりや愛知消防団の日での啓発事業を通じて、消防団事業や女性消防団の積極的な啓発を行った。 協和分団詰所の外壁補修や半田西分団車両積載ポンプの更新等、計画的な施設設備の更新を進めた。	改善 推進	地域の自主防災訓練については、従前の火災消火やポンプ操作訓練といったものから、避難所の開設等の消防団としての活動を伴わないものにシフトしつつある。このことから消防団に求められる役割も変化してきており、消火技能はもとより、ボート、チェーンソー等の操作をはじめとした救助能力の向上等、様々な技能を習得していく必要がある。令和元年度には総合防災訓練において、水上救難訓練や、倒木の除去訓練等の実践的訓練を実施した。今後も消防団の防災力向上につながる、実践的な訓練や講習への参加を促進し、地域の防災力向上へと繋げていく。 消防団の啓発については、小・中学校などでの防災教室の開催や、防災キャンプへの参加を通じて、子どもたちへの防火・防災教育の普及、啓発活動を進める。女性消防団員については団員確保を最優先で進める。
09-009	災害対策事業	なし	B	自主防災活動について、計画立案時より参画し、地域特性に合わせた訓練項目の見直しや各自治体の自主防災会役員が参画する意見交換会を開催した。また、11月16日の半田中学校訓練を自主防災会役員に視察してもらい活動の周知と防災意識の高揚を図った。 総合防災訓練について、半田中学校で行われた11月16日の地域主導の訓練、11月17日の半田市総合防災訓練を2日続けて行ったことで初動期から安定期までの避難所の一連の流れを訓練し、全国的にも先進的な実施内容となった。また、希望者に対しては体育館において夜間の宿泊訓練も実施し、より実情に即した訓練内容を取り入れた。 防災リーダー養成について、「蔵のまち防災アカデミー」を開催した結果、高校生・大学生等若い参加者を含む39名の人材を育成し、地域防災力の向上に努めた。 家具転倒防止器具取付講習会について、135名の住民が参加し、地震から命を守る対策として有効な家具転倒防止の啓発を図った。	改善 推進	地域主導で行われている半田中学校避難所運営委員会の活動は国の先進事例としても認められる等一定の成果を得ている。今後は、この活動をモデルケースとして市内の他自主防災組織に対して周知及び支援をすることで、地域防災力の向上を推進していく。 また女性の意見を取り入れた避難所運営や防災活動を推進するため、女性リーダーの育成や自主防災組織への参画に取り組んでいく。 その他、命を守る重要な対策として、家具転倒防止器具取付と感震ブレイカーの設置を引き続き啓発していく。
09-011	災害対策資機材整備事業	あり	B	新たに避難所運営に必要な資機材として炊き出し用のはそりセットの配備を開始した。整備したはそりセットについては、令和元年11月16日、17日に行われた半田市総合防災訓練のメイン会場となる半田中学校において地域住民が実際に活用し、炊き出しを実施した。 また、平成31年3月頃から国内で販売が開始された液体ミルクの備蓄を速やかに行うことで、要配慮者用の備蓄を充実させた。	拡充 推進	市内各所で実施している避難所開設・運営訓練の検証から現行の資機材の購入計画の見直しを図り、実情に沿った資機材の購入に努める。今後は、要配慮者用のスロープや公衆衛生用品として歯ブラシ、うがい薬を新たに備蓄し、避難所の環境整備を実施していく。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
09-013	感震ブレーカー設置 促進事業	あり	D	市による申請・取付の補助、乙川1区 を始め7自治区の共同購入を実施した 結果、143件の交付申請があった。 火災の延焼拡大を抑制するには、地 区単位で感震ブレーカーを設置するこ とが有効であることから、自治区と連 携し積極的な広報を行う必要がある。	改善 推進	火災延焼地域への設置促進には地域 の協力が不可欠であることから、今後 も自治区との調整に努め、共同購入 の斡旋やキットの取付などを支援して いく。 また、これまでにキットを取り付けた世 帯を地図に落とし見える化することで、 取付促進すべき地域を特定し、火災延 焼地域の世帯を中心に目的絞った斡 旋を行っていく。 また、市報や市ホームページだけでな く、より多くの人の目に留まるよう、PR 動画や啓発チラシを活用し、地域の自 主防災訓練などでの紹介を行い、通 電火災の防止に繋げる。
09-016	交通安全推進事業	なし	C	交通安全の指導・啓発を行うことで子 ども達の交通安全に関する知識を深 めた。市内各幼稚園・保育園・小中 学校等にて251回の交通安全教室を 実施し、延べ35,432人が参加した。 高齢者に対しては、出前教室のほか 交通指導員による高齢者宅の個別訪 問(1,057件)の実施により交通安全意 識の高揚に努めている。 本市では平成30年の死亡事故4件(う ち2件が高齢者)から、令和元年は1 件(高齢者なし)に減少しており、半田 警察署をはじめ住民や関係団体の長 年の啓発活動により交通安全意識の 一層の浸透がうかがえる。	拡充 推進	死亡事故における割合が高い高齢者 を対象とした啓発活動(交通指導員に よる戸別訪問や広域連携による交通 安全講座、出前講座)、および、子ども や保護者を対象とした啓発活動(幼 稚園、保育園、小中学校での交通安 全教室、保護者研修)、関係機関との連 携で行うキャンペーン活動による啓 発活動を軸に死亡事故の減少を目指 す。 また、高齢者に対しては、踏み間違い 等の操作誤りが原因で発生する交通 事故を未然防止するため、安全運転 支援装置の購入・設置に係る費用へ の補助を実施する。
09-017	放置自転車等対策 事業	なし	B	市営駐輪場の清掃や巡視、撤去勧告 等を行い、放置自転車として441台を 処理するなど、駐輪場の管理に努める ことができた。 また、県内放置自転車クリーンキャン ペーン時に市内各駐輪場及び主要駅 前にて啓発活動を行い、駐輪場利用 者の意識向上に努めることができた。 一方、自転車の盗難被害が依然として 多発しているため、施錠意識を高める ための周知をするなど、盗難防止対策 が課題である。	現状 維持	既存の各市営駐輪場において、引き 続き空きスペースへの誘導や、一定 期間以上放置されている自転車への警 告札貼り付けを徹底し、放置自転車の 適切な処理を行う。 また、亀崎駅仮設駐輪場については、 生見高根線の道路工事に合わせ、本 格整備する。
09-019	公共交通対策事業	あり	B	平成29年度に策定した「半田市地域 公共交通網形成計画」に基づき、平成 30年10月に大幅再編を実施した路線 バスの1年間の実証運行を経て、低調 解消のための路線改善や、遅延解消 のためのダイヤ改正を実施し、バス環 境の向上・利用促進に努めた。	拡充 推進	既存路線については、利用を促進す べく、バスロケーションシステムの運用 やインターネット上の民間媒体への情 報露出、バス停整備による環境の改 善を図る。 また、交通空白地域における新規路 線については、岩滑地区での地区路 線Bの導入と、他地区での導入準備を 進める。
09-020	防犯活動事業	なし	B	研修会の開催や、パトロール資材の 提供を行い、防犯ボランティア活動の 活性化を図るほか、普段の日常生活 の中で気軽に参加することのできる 「ながら防犯パトロール隊」を結成し活 動周知を図った。また、犯罪抑止のた め、ドライブレコーダーを活用した「半 田市ドラレコ隊」の制度設計を行った。 一方、住宅対象侵入盗、特殊詐欺被 害は継続的課題となっているため、市 民や事業所、警察と連携をした防犯活 動に努めていく。 刑法犯認知件数：令和元年647件(平 成30年695件)対前年比▲48件▲ 6.9%	現状 維持	13年ぶりに県内の住宅対象侵入盗が 全国ワースト1位から脱却し、刑法犯 認知件数は減少しているが、依然とし て特殊詐欺や自転車盗が多発してい るため、自主防犯団体等との連携によ る啓発活動を行うほか、「ながら防犯 パトロール隊」、「半田市ドラレコ隊」の 取り組みを周知し、防犯参画者拡大を 図るとともに市民の防犯意識の高揚に つなげる。 また、半田警察との連携、情報共有を 密にすることで、より効果の高い防犯 啓発に取り組む。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
09-022	雁宿駐車場管理運営事業	あり	B	使用料及び雁宿ホール利用者減免負担金を合わせた収入は28,762千円で対前年比5%の増となり目標値を4,762千円上回った。雁宿ホール利用者増が要因だが、令和2年度は同ホールの改修工事が予定されており減収見込みとなっている。 一方、定期契約者は満員の状況が続いていたが、令和2年1月末にこれまで定期契約を結んでいた事業所の自社駐車場建設に伴う契約解除(38台)から最終的に目標値を下回っており、周辺事業所等への営業を継続する。また、それ以外にも築28年目を迎え、施設維持管理のため改修・機器更新を実施する必要がある。	改善 推進	安定的な運営を行うため、近隣事業者や通勤者を対象とした定期契約の確保を行う。 また、施設維持管理について、随時の部分修繕以外にエレベーター制御盤等、老朽化した設備の更新を計画的に行う。
09-024	高齢者運転免許自主返納促進事業	あり	C	令和元年10月より運転免許を自主返納した方へ、バス利用券あるいはタクシー利用券を交付する高齢者運転免許自主返納促進事業の制度を開始し、令和元年中には340件の交付を行った。 また、市内公共交通バス環境を前提とした支援内容であるため、バス環境の維持向上が課題となっている。	現状 維持	市内交通事故の低減につなげるため、今後も引き続き運転免許を返納した高齢者の移動手段の支援を進めていく。
課等長	1次評価(元年度の総括評価)					
部等長	2次評価(元年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
C	○防災減災事業 消防団について、各地域の自主防災活動に積極的に参加しているが、昨年度と同様に地域からの参加要請が減少しているため、各種イベントでのPR等で組織の重要性を改めて周知するとともに、専門的な知識を活かした訓練指導により地域の防災力向上に努めていく。地域の自主防災組織について、形骸化した活動となっている組織もあるため、これまでに引き続き訓練計画から参画し、訓練項目の見直しや地域の実情に沿った訓練を提案する等支援してきた。今後は、全国でも先進的な事例となる半田中学校の取り組みを他の自主防災会に対して周知し、避難所運営のモデルとして自主防災組織の活性化に繋げていく。 また、災害対策用の資機材として新たに要配慮者用のスロープや公衆衛生用の物品を整備し、避難者の受け入れ体制の強化を図る。 ○交通防犯事業 啓発活動等による交通安全意識の浸透により、本市で発生した交通死亡事故は1件にまで減少した。しかし、重大事故に繋がる恐れが高い高齢者については、引き続き啓発に注力し、併せて運転免許返納促進及び踏み間違い事故防止のための安全運転支援装置設置促進等の物理的な支援から事故防止を図る。 研修会の開催や資材提供による自主防犯団体の活動支援のほか、新たな防犯ボランティア制度の確立により市民全体の防犯意識の向上を図った。今後も、市全体が一体となって安心・安全なまちづくりの推進に努める。 ○公共交通事業 平成30年10月に大幅再編を実施した路線バスの1年間の実証運行を経て、低調解消のための路線改善や、遅延解消のためのダイヤ改正を実施し、バス環境の向上・利用促進に努めた。再編直後と比較すると、バス利用者は年間約28,000人増加した。既存路線については、インターネット上の民間媒体への情報露出やバス停整備により利用促進に努める。また、公共交通空白地域での新規路線については、導入及び導入準備に取り組んでいく。					